

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：生活保護費 目：生活保護費

事業名【新】資産調査電子化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 生活支援係 電話番号：058-272-1111(内3450)

E-mail : c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,954 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入	寄附金	その他	県 債	一 般 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,954	0	0	0	0	0	0	0	1,954
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

要保護者から保護の申請を受けた際、保護の要否を判断するため生活保護法第29条に基づき要保護者の資産調査を実施している。現在郵送により実施している調査のうち銀行・生命保険の一部への照会について、電子による照会に切替え、事務の効率化を図る。

(2) 事業内容

生活保護法第29条に基づく調査について、電子による照会を可能にするため、p i p i t L I N Q 及び、照会用データ作成の事務負担を軽減するP i M S を導入する。

(3) 県負担・補助率の考え方

生活保護法第29条に基づく調査に係る経費は、県で負担すべきものであり、本システムの導入においても県が負担する必要がある。

(4) 類似事業の有無

有（法施行調査連絡事務費（現地機関）（任意））

電子による照会に対応していない金融機関に対しては引き続き郵送による調査を継続する。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料	1,954	システム使用料
合計	1,954	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

無し

(2) 国・他県の状況

国機関や全国の自治体において、特に同様の資産調査を実施する税務部局で導入が進んでいる他、生活保護部門でも導入が広がりつつある。

(3) 後年度の財政負担

導入後は、継続して使用料を負担する必要がある。一方、現在郵送にかかっている役務費については削減が見込まれる。

(4) 事業主体及びその妥当性

生活保護法第29条に基づく調査は、県の負担で実施しており、調査に係るシステム等の導入は県が主体となる。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

生活保護法第29条に基づく調査について、可能な範囲で電子による照会に置き換え、職員の事務負担を軽減するとともに、通信費の削減を図る。

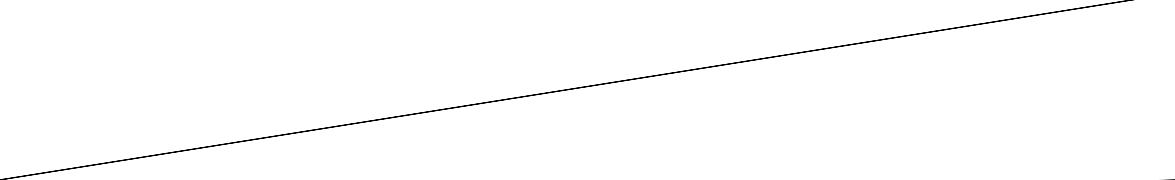
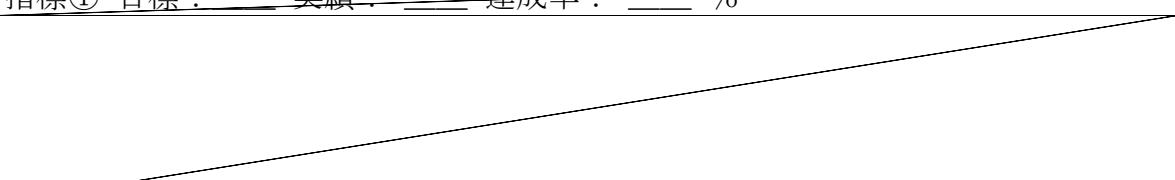
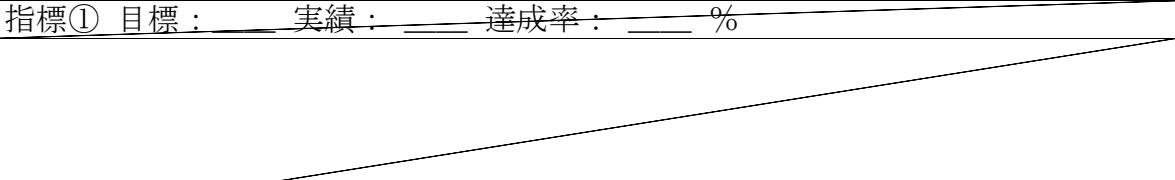
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

事務の省力化を目的としたシステムの導入であり、目標（指標）設定に馴染まないため。

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 5 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 6 年 度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	生活保護業務においてもデジタル技術を活用した業務負担軽減の推進が求められており、必要性は高まっている。
-----------	---

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

- ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

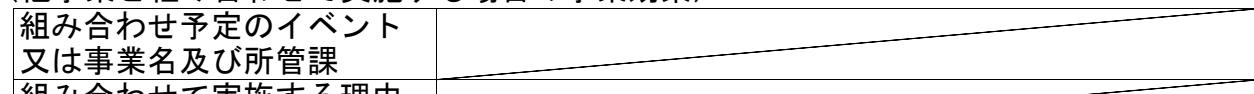
- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

生活保護業務におけるDX化について引き続き推進していく必要があり、効果を検証し、一層効率的な運用を検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
- デジタル技術を活用した業務負担の軽減、資産調査業務の迅速化のため、引き続き継続していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	